



議員 佐藤 久義

どう考える  
くりこま山車  
祭りの継承

Q 300年の歴史と伝統のあるくりこま山車祭りは地区民が一丸となって引き継いでいる。市長の祭りに対する認識と後世への継承についての考えを問う。

A くりこま山車祭りは市の財産であり、地域に根ざした祭りとして次世代に継承支援を行う。

Q 山車祭りの運営をすべて実行委員会で行うように進めていると聞くが事実か。

A 合併当初に決めたことであり、実行委員会方式で実施する。職員も市民として手伝う。事務局は随時移行したい。

Q 実行委員会方式にした場合、新たに増える作業はあるのか。また、市はどの程度、関与するのか。

A 総合支所は主催組織の構成員であり、会場準備や当日の運営、関係団体への手続きなどを行う。

Q 旧くりこま駅跡地のバス停に



要望が強い屋根付停留所

屋根がなく、トイレもない。冬は寒く、夏は炎天下で待つ乗客、特に高齢者を放置しているのか。早く設置せよ。

A 屋根付の停留所は、管理の問題と費用がかかるため困難である。公衆トイレはバス停に付属したものではない。誘客サービスであり、商店会が設置するものと考えられる。

Q 岩ヶ崎発着バスを全便改正前の八日町経由に戻せ。

A 市民・区長と検討する。



議員 千葉 健司

栗原ブランドを  
再考せよ

Q 栗原ブランドの商品は元来高品質で才能のある26品である。しかし、全国のブランド競争を勝ち抜くためには、ブランドの総点検を行う必要がある。具体的には、

- ①マーケティング（市場調査）、
- ②係数把握（売り上げなど）、
- ③営業戦略の立案などである。さらには販売所の確保や支援体制の見直し、全国ブランドの必要条件である地域名を冠したネーミング戦略

略などを  
行わなければなら  
ない。課題が山積  
しており、  
数の増加  
だけでは  
なく、質  
を向上さ  
せる政策が必要となっている。ま



栗原ブランド商品の直売所

た、市内外の各種イベントや宮城県  
の認定品Eマーク商品と連携し、  
売り込む必要もある。

①栗原ブランドの現状と今後の方向性は。

②東北の情報発信基地である仙台に直売所を持つ計画はあるのか。

A ①栗原ブランドは「安全でおいしい」、「栗原は高品質で信頼できる産品が豊富な地域」といった商品と地域イメージを構築し、売

上高の10割増を目標に取り組んでいく。また、併せて市場戦略を構築し、各種イベントにも積極的に参加したい。

②インターネットを利用したネットショップの開設や仙台も視野に入れたアンテナショップも検討したい。

その他の質問  
「長屋門調査の中間報告の検証について」の質問をしました。



議員 阿部 貞光

安心安全な  
まちづくりを

Q 除雪事業について、自社保有機械への固定払い制度を創設せよ。

A 単価なども踏まえ、必要であれば当然考えていく。

Q 雪の少ない地域の業者の協力も含めた新たな除雪体制の整備が必要ではないか。

A 降雪状況に応じた業者調整も必要と考えている。柔軟で速やかな除雪体制づくりに取り組んでいく。

Q 農機具などの活用も含めた地域の協力体制整備や支援策を構築すべきではないか。

A 地域の協力で道路も保全されている。融雪剤などの常時散布も可能であれば考えたい。

Q 今後の市立3病院の療養型病床の運営方針は。

A 栗原中央病院、若柳病院は引き続き医療療養病床で運営する。栗駒病院は現在、介護療養病床で

運営しているが、今後医療療養病床に移行する方向で考えている。

Q 今後の学校支援地域本部の設置計画を示せ。

A 平成22年度から市単独の「青少年育成のための共同教育推進事業」として、展開していく。今年度は、小学校2校、中学校1校を

考えている。

Q 全国学力・学習状況調査は、抽出調査方式に変わるが、小学校

6年生、中学校3年生全員を対象とするべきではないか。

A 学力向上支援の具体的方策を決定推進するため、全員を対象に実施する方向で準備を進めている。



望まれる速やかな除雪

問題ないか  
学校給食の委託



なまくら 沼倉 議員

**Q** 学校給食センターの民間委託が検討されている。食の教育、安全性、調理員などの労働条件の観点から問題があると思うが委託しなければならぬ理由は。また、委託時期は。

**A** 民間専門性を活用することによりコスト縮減やサービスの維持向上が期待できることなどが理由である。実施時期も含め全面委託の方向で検討している。

「いのちを守る」  
施策を



みうら よしひろ 議員

**Q** 女性の「いのちを守る」…「乳がん・子宮頸がん検診」の無料クーポン配布事業について、平成22年度の取り組みと、来年度以降の継続についての考えは。

**A** 平成22年度は、当初予算に計上し、検診の推進を図ることとしている。平成23年度以降の事業継続については、検診の個人負担のあり方も含めて検討していく。

**Q** 子どもの「いのちを守る」…

どうなる  
「シルバー事業」



たかはし 高橋 議員

**Q** シルバー人材センターは、高齢者が働くことにより医療費削減や生きがい対策などで大きな役割を果たしている。しかし、国では補助金削減の方向にある。市の対応は。

**A** 平成23年度から国の交付基準が見直されると運営が厳しくなる。県連合会からの補助金やシルバー人材センターの運営状況を勘案し支援していく。

後期高齢者医療制度の  
廃止を国に求めよ

**Q** 年齢によって医療を差別し、保険料を年金から天引きするなど国民から大きな批判を受けていた後期高齢者医療制度は与党も廃止を叫んでいた。しかし、廃止は4年後に先延ばしされ、さらに今年度は保険料の引き上げが行われる。即時廃止を国に求める考えはないか。



推進される「いのちを守る」事業

**Q** 市で設置しているAEDの台数と設置基準は。また、機器の点検管理および使用講習会の開催状況は。

**A** 91施設で98台設置している。具体的な設置基準はない。点検は施設管理者が行うとともに消耗品の管理をしている。取り扱い、管理講習会は消防本部が実施している。

**Q** 合併当時、旧町村から市に持ち込まれた事業総数と完了数、実施中および未実施事業数は。また、事業に変更有り得るのか。

**A** 事業総数は84事業、完了したものは26事業である。

在宅医療廃棄物の  
適正処理ルールについて

**Q** 非常に素晴らしいことだと思っている。非常にいい提案であると思うので、しっかりと対応するべく検討していく。

**A** 非常に素晴らしいことだと思っている。非常にいい提案であると思うので、しっかりと対応するべく検討していく。

**Q** 収集・運搬および処分時の現状について問う。

**A** 一般廃棄物に位置づけられて

**Q** 新制度への移行には一定の準備期間が必要であるため、今後新制度に向けた動向を注視していく。

**Q** 地域経済振興のあり方は

**A** 市は工場誘致などで地域経済活性化を図ろうとしているが、既存商工業の活性化をどう考えているか。地域循環型経済の取り組みが必要ではないか。

**A** 地域の活性化のためには地域



奉仕作業中のシルバー会員の皆さん

実施中のものが24事業、未実施事業は33事業、中止は1事業で新庁舎建設である。

また、事業変更や中止する場合は、地域審議会に諮問し、議会へ報告する。

**Q** 岩ヶ崎地区に点在する市所有の跡地利用計画の策定は。

**A** 跡地利用計画は検討中である。後期計画の策定の際に具体化を図りたい。

**Q** 適正処理ルールが策定されているか。

**A** 平成21年3月に策定した中で医療機関などへ自己搬入処理を行うとしている。

**Q** 適正処理ルールが策定されているか。

**A** 平成21年3月に策定した中で医療機関などへ自己搬入処理を行うとしている。



民間委託される給食センター



おおせき けんいち 大関 健一 議員

地域主権 いかに推進

**Q** 「地域のことは地域に住む住民が決める。地域主権および市民協働を推進するため総務省から職員への派遣をお願いしているところである」。市長のこの発想を大変評価している。

これから大都市の発想で改革が進み、ややもすると市町村は置き去りにされかねないといった不安が規模の小さい自治体や地域で懸念されている。

**A** 地域が先取りをするコミュニティ自治と協働を主体として先進的に地域主権を推進していく時期と確信する。地域から創造していくことが大切ではないか。これから地域や住民などに対して具体的にどう推進していくのか。

**A** 財源確保を第一に考えながらも総務省の若手で心の通う人に来ていた、たく必要があると考え、お



栗原の宝「栗駒山」

願っているところである。国と地方が一緒になって共有する必要を感じている。

今後は、地域力をどう創っていくかが課題である。国県の知恵を借りながら色々なものを組み合わせていく「まちづくり」は可能性があり、正しい姿と考えている。コミュニティと協働が一体となつて行う自治体経営が大切である。



さとう ふみお 佐藤 文男 議員

住宅リフォーム 助成制度の創設を

**Q** 市では耐震診断助成事業と耐震改修工事助成事業を実施している。同様に住民が住宅のリフォームを実施した場合、経費の一部を自治体が助成する制度が各地で行われている。実施した自治体では、その経済効果は6倍から40倍以上になるとさまざまだが、一部を商品券で給付した場合、地元商店などの活性化にもつながり、その経済効果が大変期待できるので聞う。



最新のシステムキッチン

**Q** ①耐震診断事業と耐震改修工事助成事業の申し込みはそれぞれ何件か。

②地元業者の仕事確保のために、経済対策として住宅リフォーム助成制度を創設すべきと思うが。

**A** ①耐震診断は、50件の申し込みで30件が終わっている、改築助成は20件の計画に10件の申し込みがある。

②大規模地震に備えるため、耐震

対策事業を実施している。今後この事業を優先させる。

**Q** ①市道・生活道の除雪に要する時間は。

②目標時間に除雪車数は。

③住宅密集地での除雪対策は。

**A** ①通勤・通学時間までに行う。②車両の配置換えや、更新強化を計画的に行う。③商店街と協議し対応する。



とみやま かずお 富塚 正夫 議員

旧築館高校跡地 利用計画は

平成13年に旧栗原農業高等学校（以下、「栗農」という。）と旧若柳高等学校（以下、「若柳高校」）が再編統合し迫桜高等学校に名称を変え早10年目を迎える。また、旧築館高等学校も旧築館女子高等学校と平成17年に再編統合し、新築館高等学校になり5年目を迎えるようとしている。合併前、旧若柳町は、宮城県から旧栗農跡地と旧若柳高校跡地を取得し旧若柳高

**Q** 校跡地には、若柳病院を合併前に建設した。また、旧栗農跡地には、上水道施設を計画し、合併後の平成19年度に建設しスピード感をもってまちづくりをおこなってきた。しかし、旧築館高校跡地のまちづくり利用計画が市において見えてこないことから次のことについて聞う。

**Q** 旧若柳町が旧栗農跡地、旧若柳高校跡地を県から取得した時期

**A** 面積、金額は。

**A** 旧若柳高校跡地のうち若柳病院として購入した時期は平成15年11月である。面積は、2万5000㎡、購入金額1億9625万円である。新山浄水場の用地として、旧栗農跡地を購入したのは平成16年9月で面積は2万498㎡、購入金額は1億3200万円である。

**Q** 旧築館高校跡地利用計画を早急に策定すべきと考えるが。

**A** 跡地を所有する県で利用計画はない。市としても具体的な計画は現時点ではない。市の中核機能を持つ重要な地域なので将来を見据えて検討していく。



検討が急がれる築高跡地

行政改革はまず  
特別職が範を示せ



鈴木 道夫 議員

栗原市第2次行政改革大綱では、今後3年で人件費7億円、物件費4億円、補助金1億2000万円などの減額を行い、徹底した経費削減により21億円の財政効果を目指すとしている。

しかし、人件費削減の中で特別職は一切触れていない。県の統計でも栗原市の財政力や住民1人当たり所得は、県内36市町村中、いずれも30位と低水準にあるのに対

し、市長給料は4位、議員報酬は5位と高水準にある。

昨年11月、人事院勧告に関わり特別職報酬等審議会は、「市長職は勤務で人勸は妥当とする一方、今日の経済情勢や住民生活を考え、判断して欲しい」旨の答申が出されている。市長は、2期目の就任にあたり、「全体の奉仕者として頑張る」と述べ、副市長も自らを口ウソクの炎にたとえ、「身を削

る」と挨拶した。住民にサービス後退、負担増を求める前に、まず特別職が範を示し、給与削減をすべきではないか。

合併で首長が10人から1人になり、責任の重さ、身を削る苦勞に耐えることは当たり前と考え努力している。これを逆に誇りと考えている。見直しの必要性が認められた場合は、報酬等審議会に諮問する。



改革に取り組む議会

どうなる  
定員適正化計画



佐々木嘉郎 議員

平成22年度から24年度までに職員採用を控え、職員数を125人削減し、人件費を7億円削減する計画だが、具体的にどのように取り組むのか。また、適正職員数は何人と考えているのか。

②一般会計に占める人件費率は、平成19年度決算が95億円で24・2割、平成20年度決算が94億円で22割となっている。人口類似団体と比べ、どう思慮しているか。



行政改革に取り組む市役所

③定員適正化計画と併せ、職員のストレス対策など、産業医の採用など実態はどうなっているか。

①一般行政部門85人、教育部門52人、消防部門0人、公営企業部門10人削減している。大まかに言えば人口100人につき職員1人が普通と考えている。栗原市は人口7万8000人で780人、それに広大な面積要素も考慮し、

880人が適正職員数と計画している。

②経済対策や災害復旧事業などの増額で、人件費率は変動するので、単純に他団体とは比較できないのではないかと。

③市病院事業管理者に産業医をお願いし、月に一度、健康相談を実施している。また、職場の環境改善に努めている。

栗原の森づくり  
支援事業は



佐藤 千昭 議員

栗原の森林をより豊かな森林に誘導するため、適正な森林整備と効率的な木材生産を図る「栗原の森づくり支援事業」を実施していくこととしている。

①この事業の支援基準は、市内のすべての森林とその所有者が対象となるのか。

②公共事業での木材の活用など、地元産材の需要拡大に努めるべきと思うが。

③国の森林・林業再生が示され、県の環境税も森林・林業環境保全に充てるとある。市の森林・林業政策の取り組みは。

①市内の個人などの所有森林すべてが対象で、林家へ直接支援ではなく、林家から委託などを受けて、事業実施の市内林業事業全体が支援の対象である。

②豊かな森林資源の有効活用を図るため、今後、関係機関と連携し、



市の民有林は県内最大

③国・県の施策の実現に向け、適正な森林整備と木材利用拡大のため検討する。

め、森林づくり支援事業を創設した。

④岩手・宮城内陸地震で再建困難な方への対応、温湯から秋田県境までの通行、被災地の集落支援は、震災対策の講じられない危険な個所について問う。

⑤丁寧な戸別相談を重ねて生活再建支援、今年の秋まで全線開通花山に集落支援員を設置、定期的な危険個所調査を国県に要請する。

# 私もひとこと

## 栗原創造への期待



ひさみつ やすお  
久光 保夫さん  
(志波 姫)

一迫中学校の卒業式に出席する機会がありました。栗原市内の卒業式でも所変われば雰囲気も違います。まず驚いたことは、来賓の数です。行政区長さんも出席し、涙、涙の感動的な式でした。その中の1人に後日伺いましたが、以前通学途中で喧嘩をしている子供たちを見かねて、「うらっ！止めなさい」と一喝。その後、子供たちから「怒られたおんちゃん」と挨拶を交わすようになったそうです。

その子どもが立派に成長した姿に感動し、涙を流したとの事ですが、まさに学校・保護者・地域が一体となった子育てを実感しました。栗原の子育て支援も充実してきましたが、まだ安心して子どもを育てる環境ではないと思います。

栗原の地に子どもたちの声が響き渡り、若者が定住し、生き生きとした人生を送れる栗原の創造を議員の皆さんに期待します。

## 一歩ずつ

早いもので、平成20年岩手・宮城内陸地震から2年がたとうとしています。つい先日のことのようにあり、だいぶ時がたったような気もしますが、今でも時々響く山鳴りや余震に不安を感じている毎日です。

地震の際には、県内外から多くの方々の励ましや、ご支援・ご協力をいただいたことに改めて感謝と御礼を申し上げます。

現在、私たち被災者も、ようやく心の落ち着きを取り戻し、それぞれが一歩ずつ歩みはじめたところです。しかし、やむを得ず住み慣れた土地から去らなければならぬ世帯もあり、これからのコミュニティも心配です。また生活も以前同様ではありませんが、これからは住民同士、横の連携をさらに密にし、行政や諸団体との協力を得ながら、この地域の発展を考える必要があるかと思っています。

1日も早い栗原の復興を願っています。



いとう  
伊藤イクヨさん  
(花 山)

あじがき

本格的な春を告げる桜前線は、いつもより早く栗原の里に訪れています。木々に芽吹きを促し、野に咲く花に鮮やかな色彩と、生命をそっと吹き込む恵みの源が太陽です。今、太陽光による発電システムが地球環境に優しい自然エネルギーとして脚光を浴び、活用の範囲が飛躍的に広がっています。

2月定例会で議会は、家庭用の太陽光発電パネルを設置する費用の一部助成や本庁舎への太陽光発電パネルを設置する予算を認めました。

無尽蔵ともいえる太陽光や風力などの自然エネルギーを活用した取り組みが、地球温暖化の歯止めになることを期待してやみません。

三塚 東

### 議会広報編集調査特別委員会

- |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |       |       |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 議長   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員   | 委員    | 委員    | 副委員長  | 委員長   |
| 小岩孝一 | 阿部正敏 | 富塚一夫 | 大塚健一 | 佐藤文男 | 三塚貞光 | 阿部信子 | 大瀬健司 | 千代健郎 | 瀬戸健治郎 | 戸田健治郎 | 三塚健治郎 | 三塚健治郎 |